

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	環境 - 13	公害等対策事業	■ 法定受託事務
所管課	環境部 環境保全課		評価者 環境保全課長 牧野 直樹
一般	会計	款 20	項 15
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	生活環境	施策の方針名 快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	市民及び事業者等	意図	事業活動やその他の人の活動による公害の発生を防止するため。
効果	事業所等を対象に法令等に基づく届出や立ち入り調査により未然に公害を防止し、周辺地域の環境保全を推進する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業
☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度）
☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	騒音規制法、水道法等に基づく届出の受理・指導等、環境保全・公害防止のための調査・測定・分析、深夜花火対策	騒音規制法、水道法等に基づく届出の受理・指導等、環境保全・公害防止のための調査・測定・分析、深夜花火対策	騒音規制法、水道法等に基づく届出の受理・指導等、環境保全・公害防止のための調査・測定・分析、深夜花火対策
予算額（千円）	6,299	4,889	
国県支出金	880	570	
地方債			
その他			
一般財源	5,419	4,319	0
当初人員配置数	4.0	4.0	0.0
人件費（千円）	30,570	31,634	0
事業実績	騒音規制法、水道法等に基づく届出の受理・指導等、環境保全・公害防止のための調査・測定・分析、深夜花火対策		
決算額（千円）	4,910		
国県支出金	828		
地方債			
その他			
一般財源	4,082	0	0
人員配置実績数	4.0	0.0	0.0
人件費（千円）	29,681	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	河川水質調査を実施した河川数	河川	5	⇒	5		
活1	実績につながる活動	市内主要5河川において河川水質調査を年4回実施した。				-		
活2	指標名	公害苦情受付及び対応件数	件	56	↘	60		
	実績につながる活動	騒音等の公害苦情に対して100%対応した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・ 周辺の事業活動や住環境に応じて公害苦情が増減する。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ 計画的に河川水質調査を実施し、日常的な河川の状況を把握することができている。河川水質調査の実施は、誰もが快適で安心して暮らせる生活環境づくりに寄与している。 ・ 事業所等から発生する公害を防止するため指導や助言を行うことで、公害の解決を図っている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・ 河川水質や公害苦情の対応については、周辺の事業活動や住環境に応じて変わるものであるため活動結果指標は設定できるが、成果指標設定にはなじまない事業である。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	河川等の環境保全に努め、様々な環境調査を実施するとともに、人の健康と生活環境の保全を維持するために、引き続き公害苦情に対して丁寧に対応していく。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		他市の同事業とは、他市の事業活動や住環境が異なり単純に比較ができないため、他市比較はなじまない。							